

平成 30 (2018) 年度
NGO 海外スタディ・プログラム最終報告書

提出日	2019 年 3 月 6 日	
氏名	伊藤容子	
所属団体(正式名称)	特定非営利活動法人開発教育協会	
受入機関名 (所在国)	Development Education Research Centre (England)	
研修期間	2018 年 9 月 10 日～10 年 25 日	
研修テーマ	<p>(1) 開発教育ネットワーク組織としての機能および今後の可能性について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・英国および欧州におけるネットワークの展開、開発教育をより広く推進していくための、評価および効果の提示方法について <p>(2) 現況の社会問題に対する開発教育実践の意義と今後の展開について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現地校等での開発教育の実践状況、教員養成や教員向け研修の実態とその効果についての検証を含む 	

1. 導入

1-1. 背景と課題

開発教育は 1960 年代に国際協力活動をしていた欧州や北米の NGO によって始まった教育活動で、日本では 1980 年代に始まった¹。開発教育の目的は、開発をめぐるさまざまな問題を理解するだけでなく当事者意識をもち、望ましい開発のありかたを考え、世界と自身のつながりを意識しながら、共に生きることのできる公正な地球社会づくりに参加することをねらいとした教育活動である²。

開発教育協会 (DEAR) は 2017 年度に 35 周年を迎え、団体内でのスタッフの入れ替えがあったことや、新中期事業方針の策定のタイミングであることから、開発教育の「ネットワーク団体」としての今後の展開を検討する時期に差し掛かっている。多くの NGO と同様に、人材や財政規模が限られている中で、開発教育の普及・推進をいかに行っていくかが課題となっている。

さらに、国内外の動向として、これまで開発教育がテーマとして扱ってきた事柄が、持続可能な開発目標 (SDGs) として策定され、世界規模での変革に向けた動きがみられる

¹ 「開発教育ってなあに？」(2005 年 開発教育協会)

² <http://www.dear.or.jp/org/index.html>

ことや、国内の教育においても、持続可能な開発のための教育（ESD）やSDGsが改訂版学習指導要領にも記載されたこと、また、手法として開発教育で提唱してきた「参加型学習」が「主体的・対話的で深い学び（アクティブ・ラーニング）」として推奨されている流れから、団体が担うべき役割が益々大きくなると考えている³。さらに、昨今の移民排斥の動きに見られるような、多様性に不寛容な傾向は懸念すべき課題であり、教育活動を通じてそういった諸問題の背景や複雑性の理解を促し、当事者性をもった一人一人のよりよい決断や行動に導く必要があると考えている。

1-2. 課題解決のための方策（仮説）

以上の問題意識から、開発教育ネットワーク団体としての今後の展開を、海外の実践の中でも、特に開発教育を先進的に推し進めてきた、英国での取り組みから示唆を得たいと考えた。また、英国では難民・移民問題に始まる、EU離脱に係る諸問題に直面しており、そのような中でどのような開発教育の実践がされているかを探ることで、今後の開発教育がどうあるべきなのか、新たな視点や示唆を見出したいと考えた。そこで、研修テーマを以下のように設定した。

- (1) 開発教育ネットワーク組織としての機能および今後の可能性について
 - ・英国および欧州におけるネットワークの展開、開発教育をより広く推進していくための、評価および効果の提示方法
- (2) 現況の社会問題に対する開発教育実践の意義と今後の展開について
 - ・現地 NGO や学校等での開発教育の実践状況、教員養成や教員向け研修の実態とその効果についての検証

テーマに対する具体的検証な方法として、第一に、英国における開発教育ネットワーク組織の中で、現在、最も活発な研究機関である Development Education Research Centre (DERC) での研修を通じて、英国および欧州の開発教育ネットワークが、研究と実践の両輪でどのように展開しているのか、DERC でのヒアリングや会議への参加により検証をすることとした。第二に、英国の開発教育ネットワーク団体である、Think Global への訪問に加え、国内の各地域に所在する開発教育センター (Development Education Centre (DEC))、国際協力 NGO といったそれぞれ異なる地域性や特性をもって活動をしている開発教育実施団体へのヒアリングを実施し、最新の開発教育の実践についての情報を得ることで、テーマであるネットワーク展開の可能性および開発教育実践の意義と今後の展開について示唆を得られると考えた。

³ http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/new-cs/_icsFiles/afieldfile/2017/09/28/1396716_1.pdf

2. 本文

2-1. 研修実施内容

DERC での研修および、各地域の開発教育センター（DEC）等へのヒアリングは以下のスケジュールで計 11 箇所行い（内訳は、開発教育センター等関連センター：7 団体、学校機関：2 団体、NGO：2 団体）、加えて、関連プログラムや会議への参加を通じて情報を得ることで、研究テーマに対するさらなる示唆を得ることとした。

研修・訪問スケジュール

2018 年 9 月 10 日 － 2018 年 10 月 25 日	<p>【研修先】 Development Education Research Centre(DERC) (Institute of Education (University College London) 内)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・場所：ロンドン ・設立：2006 年 ・研修担当：Douglas Bourne (Co-Director) ・活動：開発教育推進のため、その効果を提示し、研究を充実させるための機関として英国国際開発庁からの助成で設立。欧州委員会、英国政府、NGO などからの助成を得て活動をしている ・研修内容：英国および欧州でのネットワーク展開や開発教育に関する文献調査・文献リストのアップデートに関する業務および、関係者へのヒアリング
2018 年 9 月 20 日	<p>Think Global（開発教育ネットワーク NGO）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・場所：ロンドン ・話し手：Faaria Ahmad (Programme Manager) ・内容：国内のネットワークおよび開発教育の実施状況についてヒアリング
2018 年 9 月 26 日	<p>HEC Global Learning Centre (HEC)（開発教育センター）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・場所：タワーハムレッツ区、ロンドン ・話し手：Alia AK Zougbi (Head) ・内容：ロンドンの中でも最も移民が多く、貧困層も多いタワーハムレッツ区での、地域に根差した学校との協働事例についてのヒアリング
2018 年 10 月 3 日	<p>【会議】 Bridge47</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会場：ブリュッセル（ベルギー） ・参加者：100 を超える世界各国のグローバル市民教育を実践者 ・内容：グローバル市民教育のための会議。市民団体の実践者が互いに学びあうことで、SDGs ターゲット 4.7 を達成するための共通点や共通戦略を見出すための会議
2018 年 10 月 10 日	<p>Leeds Development Education Centre (Leeds DEC)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・場所：リーズ ・話し手：Adam Ranson (Projects Coordinator) and Hannah Langdana (Services Coordinator) ・内容：教員を中心とした教材づくりや学校での取り組み事例についてのヒアリング <p>Kirkstall St Stephanes CE primary school</p> <ul style="list-style-type: none"> ・場所：リーズ ・案内：Joanna Baily (Teacher) ・内容：学校訪問、Leeds DEC とのプログラムの進め方や学校及び児童の変容についてヒアリング <p>Development Education Centre South Yorkshire (DECSY)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・場所：サウスヨークシャー

	<ul style="list-style-type: none"> ・話し手：Rob Unwin (Global Education Adviser) ・内容：地域における学校との実践事例および教材づくりについてのヒアリング
2018年10月11日	<p>Reading International Solidarity Centre (RISC)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・場所：レディング ・話し手：Abha Aggarwal (Education Coordinator) ・内容：RISC の組織運営について、教材づくりについてのヒアリング <p>Oxfam GB</p> <ul style="list-style-type: none"> ・場所：ロンドン ・話し手：John McLaverty (Education and Youth Advisor) ・内容：国際協力 NGO における開発教育の展開状況、開発教育センターとの協働についてのヒアリング
2018年10月12日	<p>Centre for Global Education</p> <ul style="list-style-type: none"> ・場所：ベルファスト(北アイルランド) ・話し手：Stephen McCloskey (Director) and Orla Devine (Programme Manager) ・内容：英国内の開発教育センターとの比較、ジャーナルの発行、組織運営、GLP を通じた学校での展開内容についてのヒアリング
2018年10月16日	<p>Liverpool Hope University</p> <ul style="list-style-type: none"> ・場所：Liverpool Hope University ・講師・聞き手：Andrea Bullivant ・内容：教員養成講座への参加および、大学との協働事例に関するヒアリング <p>Liverpool World Centre</p> <p>内容：教員向け SDGs を題材としたワークショップへの参加およびヒアリング</p>
2018年10月17日	<p>【会議・ワークショップ】 Get up and Goal Conference</p> <ul style="list-style-type: none"> ・場所：Liverpool Hope University ・主催：Liverpool World Centre ・内容：教員向け SDGs を題材とした会議およびワークショップへの参加
2018年10月19日	<p>【ワークショップ】 TAFAHUM</p> <ul style="list-style-type: none"> ・場所：大英博物館（ロンドン） ・主催：Humanities Education Centre (HEC) ・内容：タワーハムレッツ区の学生と、区によるよりより地域づくりのための話し合いの場としてのプログラムへの参加
2018年10月23日	<p>Trampoline House</p> <ul style="list-style-type: none"> ・場所：コペンハーゲン（デンマーク） ・話し手：Claire Coetzee (Volunteer Coordinator) ・内容：移民難民の受け入れや、プログラム展開についてのヒアリング

2-2. 研修テーマについて明らかになったこと

DERC での調査業務及び各開発教育センターへのヒアリングから明らかになった事項を、以下、テーマごとに述べる。

2-2-1. 英国および欧州における開発教育ネットワークの展開について

a) 英国国内の開発教育ネットワーク展開の特徴および課題

日本では DEAR が唯一の開発教育のネットワーク団体ではあるが、英国には Think Global が開発教育ネットワーク団体として存在するのに加え、主要都市に開発教育センターが約 40 箇所存在する。これは、1970 年代頃から英国政府や開発 NGO 等による助成に

より、地域の活動拠点としてセンターを設立したためであり、国や NGO が協調することで、地理的により広範囲な開発教育の普及を可能とし、多くの学校や実践者を巻き込んできた。

また、英国国内の開発教育の展開の特徴として、2013 年～2018 年にグローバルラーニングプログラム（GLP）という、開発教育を学校全体で進めるための教員研修やサポートをするプログラムが、国際開発庁（DFID）の助成により実施され、Think Global をはじめとするコンソーシアムで運営された⁴。このプログラムには結果的に、10,000 校が登録し、40,000 人の教員、500,000 人の生徒児童（7 歳～14 歳）がプログラムに参加することになり、実施校の全国ネットワークにつながった⁵。

上記にあるように、国内の広域なネットワークや GLP の全国展開は、政府からの助成によって可能となっている一方で、課題としては、政策次第で関連事業に対する助成額が急激に減ることにある。ヒアリングを実施した団体の多くの開発教育センターが、過去にも労働党から保守党への政権交代時の経営難を経ており、時には団体の存続に関わってきた。昨今では EU 離脱に関連し、内向き傾向の政策転換による影響が出てきており、一定の効果をあげた GLP が 2018 年に終了することもその一つのことであった。政策に振り回されるので、中期計画を立てないという団体もあった。今後、全てのセンターにとっての懸念は、英国の EU 離脱により、多くの開発教育実施団体が資金を得ている EU や欧州委員会からの財源がなくなる、もしくは減る可能性が高く、今後の国内での開発教育の普及がどうなるのか、分からない状況にあるということであった。

また、同様の活動をするセンターが国内に多数存在することで、地域に根ざした活動ができる一方で、自主財源を生み出しにくい構造にあり、例えば日本の DEAR のように教材販売による収益が見込みにくいことも課題として挙げられた。そういった状況から、地域によって活動や財政状況に差があり、経営が厳しいセンターもある。また、各センターのスタッフはパートタイムも多く、団体の持続可能性という点では脆弱でもある。一部、Reading International Solidarity Centre (RISC) という団体のように、団体でビルを所有しそこでフェアトレードショップやカフェの運営を行っている団体もあるが、どのセンターでもそういった運営ができるわけではない。

⁴ <https://globaldimension.org.uk/chooseglp/glp-england-update/>

⁵ The Global Learning Programme Celebrating achievement
www.glp-e.org.uk www.globallearningni.com glpw.globaldimension.org.uk www.ideas-forum.org.uk/global_learning_programme_scotland

象徴的だったのは、研修を進める中で、英国のネットワーク団体である Think Global が GLP の終了に伴う財政難を主な理由に、閉鎖することが明らかになったことである。地域に基盤を置く開発教育センターの運営や財政は基本的に独立しているため、引き続き活動を続けるが、Think Global は多くの個人会員や団体会員を有しており、多岐にわたる開発教育に関わるリソースを所有することもあり、今後の英国国内での開発教育の展開に影響することが見込まれる。Think Global の後継、あるいは今後のネットワーク体制については、2019 年に明確になるとされているが、2018 年の 12 月の閉鎖以降、事実上機能していない状態である。



RISC の外観と教材（一階にフェアトレードショップとカフェがある）

b) 欧州や世界の開発教育ネットワークの展開

英国の開発教育全国ネットワークの展開については、先ほど述べたように、政策と連動する傾向が強く、現在は先行きが不透明な状況ではあるが、一方で、欧州諸国とのネットワークや、各開発教育センターが地域で教育機関等とともに育んできたネットワークには新しい展開を見出せる。

DERC が協働プログラムを実施している Global education Network Europe (GENE) は、省庁や国の機関を中心とするグローバル教育のための欧州諸国のネットワークで、各国の政策や戦略から学びあうことで、国内の政策に生かすことを目的としており、年次報告やラウンドテーブルや会議などの場を設けている⁶。

また、世界規模の市民団体のネットワークとして、フィンランドのネットワーク団体が主催する Bridge47 も展開されている。Bridge47 では SDGs4.7 の達成におけるグローバル市民教育の役割や実践共有の場として、意思決定者や新たな支援者を巻き込むためのアイデアや方法を見出すことを目的としている⁷。各国の教育システムや市民性の文脈は異な

⁶ <https://gene.eu/>

⁷ <https://www.bridge47.org/>

るものの、多様な実践から得られるヒントは多く、このようなネットワークも開発教育の推進力になっている。(グローバル教育、グローバル市民教育、開発教育は、派生した経緯は異なるが、価値を共有するため、ここでは同義語として扱っている。)



Bridge47 での会議の様子

c) 英国における地域内のネットワークの展開

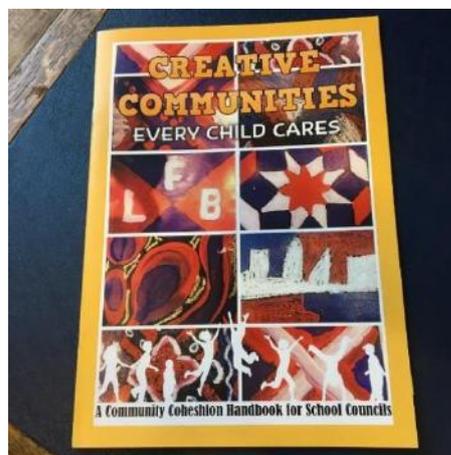
英国国内の地域の開発教育センターの事業に見るネットワークの展開も興味深く、学校と地域の連携を促し、地域内のネットワークにづくりにつながっている事例がある。例えば、ロンドンのタワーハムレッツ区にある HEC Global Learning Centre (HEC) では、校区の中高生が望ましい地域について考え、それを区の担当者と同じレベルで話し合うプラットフォームとしての TAFAHUM (アラビア語で「相互理解」という意味) がある。市民の一員として学生たちが声を上げ、どうしたら区が聞き入れるか、そのためには何が必要かを一緒に考え、共によりよい地域を共に目指す実践で、地域内の異なるアクターをつなげる役割をしている。移民が多く、同時に貧困層も多い地域ゆえ、課題を多く抱えていることから、このような取組みが始まった経緯はあるが、ここでの目的は、地域の改善ではなく、良いところも同時に見つけ、今住んでいる人とこれから来る人たちの「地域の団結」を促すことにある。住民や、このプログラムでは特に学生が主体となって、積極的に働きかけている事例で、地域に根ざしたセンターならではの取り組みである。

もう一つの事例としては、Liverpool World Centre が Liverpool Hope University と協働して行っている教員養成講座がある。従来の教員養成講座に、持続可能性、多様性、グローバルと地域のつながり、といったテーマを組み入れ、教育の果たすより広い役割という視点で、教員養成のための講義を行っている。ここでの示唆としては、大学との協働によるネットワークの展開である。より包括的で批判的な視点を持った学生を育てたいという大学と、団体のニーズがあっていることで始まったプログラムで、卒業生が GLP や開発教育を各校で率先して実施することに繋がっており、開発教育を推進していく上で広がりも

生まれ、インパクトとして大きいと感じた。今回の事例は団体と一大学との実践であるが、今後の展開として全国各地にある大学を拠点とした展開をすることで、より広域でかつ、今後教員に求められる教育活動に対する一助となると考えられる。



TAFAHUMの様子



HECが学生と教員と作成したハンドブック

2-2-2. 現況の社会問題に対する開発教育実践の意義と今後の展開

a) 実践者のサポートとしての開発教育団体の存在意義

研修前の課題意識として、英国および欧州で移民・難民の増加に伴い、それを排斥するような動きに対して、現地の開発教育実施団体はどのように対応しているのか、何らかの特別な実践があると仮定し、そこから示唆を得ることを期待していた。しかし、ヒアリングを進める中で見えてきたのは、そういった問題は、開発教育で扱ってきたテーマの一つでしかなく、そもそも開発教育では多様性、公正、参加を尊重してきており、教材として移民や難民に焦点を絞ったものはあるものの、これまでのミッションに基づいて引き続き活動を続けているという印象であった。むしろ、センターへのヒアリングや活動から見られたのは、そういったテーマを扱う教員をはじめとする実践者をサポートするという徹底的な姿勢であった。

センターを訪問した際に多く聞いたのが、社会や政治的状況が大きくシフトしつつある昨今において、controversial issues「議論を呼ぶ問題」をどう取り扱うのかということであった。例えば、ネットワーク団体である Think Global では、Start the Change Project というものを実施している。「過激派」のような、教室内で扱う際にはさまざまな議論を生むと考えられるトピックについて、若者の意見を聞き、より安心して討論できる教室の環境づくりを含めた、教員のサポートをするための調査と政策提言をしている。調査を期に、結果的に学校内でのアクションにもつながっているようで、同団体では教員のためのワークショップも実施している。国内が分断の岐路にある英国において、先生が「議論を

呼ぶ問題」を教室で取り扱う事にストレスを感じるのは当然であり、それをサポートするためのよい実践となっている。

また、開発教育センターが各地にあることで可能にしているのが、地域の学校との協働の取り組みである。センターが教員のための研修を実施するだけでなく、常に学校や先生に伴走し、教材と一緒に考案している。例えば HEC Global Learning Centre (HEC)での実践では、教員はプロであり、センターが学ぶスタンスで、一緒にプログラムを作るという。そして、必ず「あなたはどうか」、「教員や生徒がハッピーであるか」どうかを大事にするという事であった。開発教育が持っている価値や信念を伝えることはするが、基本的に先生に任せること、そして、時には彼らに挑戦する、critical friends であり、お互いに納得してプログラムを決めていくことが大切という事であった。ヒアリングから、団体の存在意義は、個人や教員が自らを見つめなおすことを促し、学校及び地域に対して自らテーマを見出し、課題に取り組むプロセスを共にすることだと改めて実感した。

また、Leeds DEC の実践では、開発教育を実践していく上で重要なのは、先生達をどのようにテーマに巻き込むかの方法で、そのために、学校全体に対してのアプローチから、教科を中心としたアプローチに変更したとのことであった。教員のストレスにならないように、教材などのツールを作成するにあたっては、教員が参加しやすい環境づくりや居場所作りが工夫されている。執筆の負担にならないようにあらかじめ担当を決めたり、温かい食事をセンターに用意するといったことも、簡単に見えるが環境づくりの一つである。そして、教科中心のアプローチで、開発教育を取り入れる際に重要なのは、開発教育の授業を追加するのではなく、既存の教科で扱うテーマとリンクさせるということであった。こういった取り組みは結果的に先生にとって授業を進める上で自信につながっているという。また、センターの役割は、多くの情報があふれている中で、それらをいかに蒸留して先生達にとって魅力的なものにし、先生達を導くかということにあり、そしてその先生達が子どもたちの議論をゆくゆく刺激することが、センターとして期待しているということであった。

b) 開発教育実践の今後の展開について

実践者のためのサポートの一つとして、ガイドブックやフレームワークが国際協力 NGO である Oxfam から提示されていることも興味深い。例えば、Oxfam が発行している、Teaching Controversial Issues では、学校などの現場で、実際にグローバルイシューを扱う際に、どのように授業を進めていくのかのガイドとなっている⁸。社会問題や議論を呼ぶ話題を扱うのにとまどう教員は当然おり、また、昨今の状況から、子どもたちの中から自然に議論にのぼる可能性がある話題でもある。これまでの教え方では対応しきれない

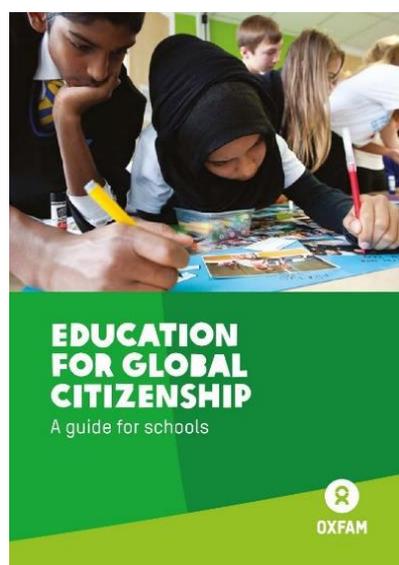
⁸ https://www.oxfam.org.uk/education/resources/search-results?i=1;m_sort_education_resource=resource_date;q=*;q1=Resources;q2=English;q3=Teacher+Guides;show_all=education;x1=page_type;x2=pub_language;x3=resource_type

ことがあり、異なる方法が必要になってくる中で、ガイドとして端的にまとめられており、実践を進めるうえで参考になる。Teaching Controversial Issues の内容には、どのように教室でメディアやフェイクニュースに向き合うか、教員の役割・アプローチについてのガイダンス、安心して話せる考えを深められる環境・空間づくり（グラウンドルール）、実際に使えるアクティビティなどが掲載されている。この冊子の作成に当たっては開発教育センターも協力している。そして、Controversial issues を扱う際のフレームワークも提示されていることも実践者にとっては参考になり、その一つとして、より道義的で論理的思考を深めるために、Philosophy for Children (P4C)「子どものための哲学」が提案されており、多くの開発教育センターで教員向けの研修なども実施されている。

その他、Oxfam では、学校でグローバルシティズンシップ教育を推進するためのフレームワークや、その際に教室で使えるツールの紹介をガイドブックにしている。これらはすべて無料でダウンロードすることが可能で、誰でも手にすることができることが魅力的である。センターによっては、こういったガイドブックを元に、さらに地域や学校での文脈にカスタマイズして、実際のクラスでは何を意味するのかを教員と考えフレームワークや教材を作成している所もあり、実践者と伴走する姿勢や、その上では丁寧さが必要となることを改めて実感した。



Oxfam GB から出されてるガイドブック



3. 考察・提言

3-1. 結論

今後のネットワーク展開の可能性

テーマ（1）である、今後のネットワーク展開の可能性としては、多様で多層的な展開をしていくことが、団体の組織基盤を強化につながるだけでなく、SDGs の達成のための人材

育成といったより広義の目的を果たすための開発教育の促進につながると考える。2-2-1. の a)と b)で述べたように、GENEに見られるような、欧州間の国を越えたネットワークを通じ、各国の政策や戦略から学びあうことで、国内の政策に生かすことが可能であり、また Bridge 47 にみられる世界規模の市民団体のネットワークからは、より具体的な開発教育実践を共有することで、SDGs4.7 の達成につながる実践に対するヒントを得るだけでなく、達成のための提言を市民団体が一丸となってしていくことが可能である。より足元のレベルのネットワークでは、各開発教育センターの地域内の多様なセクターを巻き込んだネットワークや、大学（教育機関）とのつながりによって、多くの実践者を巻き込む展開が可能となり、開発教育を推進する上でのインパクトが大きくなると考えられる。

開発教育実践の意義と今後の展開

テーマ（2）の開発教育実践の意義と今後の展開に関する考察は、【姿勢】と【方法・教材】という観点で、以下の項目にまとめる。

【姿勢】

- ・開発教育の実践の根底には、社会的公正の概念があること。そういった「大きな概念」について継続的に向き合う必要性
- ・実践が場合によっては、ステレオタイプを助長しかねないことを常に念頭に置き、多様な視点から物事を批判的に見られるようにする配慮
- ・公正や公平はどこか遠くにあるものではなく、いかに自分たちとつながっているのか、そして自分たちにも責任があることを理解し、伝えていく必要性

【方法・教材】

- ・プロジェクトを進めるうえで、地域や学校・教員と一緒に考え、実践者主体の伴走型アプローチ
- ・実践者や教員がファシリテーターとして、議論を呼ぶテーマを現場で扱うことに難しさを感じており、ガイドブックやフレームワークを提示し、教員や参加者が安心して議論できる環境を整えるためのサポート（研修・冊子）
- ・開発教育の実践を追加するのではなく、地域や、教科内の既存のテーマに結び付けること（ローカルな課題とつなげる）
- ・開発教育教材が一人歩きしないようにするためにも、より深く広く開発教育が浸透するためにも、テーマを扱う際のファシリテーションのためのガイドの必要性

3-2. 本研修成果の自団体、NGO セクターの組織強化や活動の発展への活用方針・方法

本研修を通じて得た見聞や示唆から、今後のネットワーキングについては、より多様なネットワーキングを見据え展開していきたい。これまでの、全国に点在する会員や開発教育実践者向けの情報発信や連携事業、実践者が一堂に会する場の提供を引き続き行っていくことに加え、地域に拠点を置く学校や団体のサポートによる地域内活動や地域内ネットワークの活性化や、大学での教員研修などにこれまで以上に携わることで、新たなネットワーク

を広げていきたいと考えている。特に、学習指導要領の改訂に伴い、持続可能性、多様性、グローバルと地域のつながりといったテーマを組み入れた、教育の果たすより広い役割という視点での授業および教員養成が展開される必要があり、実現化のためには、まず大学のニーズを調査したうえで、単発ではなく長期的な提携事業を実施したいと考える。

海外とのネットワークという点では、訪問やヒアリングを行った英国国内の開発教育団体との定期的な情報交換や実践共有をおこない、世界規模のネットワーク会議にも参加していき、より大きなうねりでの開発教育の推進をしていく。特に2030年まではSDGs達成のための開発教育の推進を見据え、市民社会としての提言をおこなっていききたい。例えば、アジア地域で展開している、アジア太平洋地域の基礎・成人教育のネットワーク(ASPBAE)にもDEARは加盟しており、2019年に実施される、SDG4のレビューに対して、市民社会側の報告に寄与していきたいと考える。また、2019年4月に開催されるBridge47に引き続き参加し、他国の実践者とのネットワークを深め、2019年に日本で開催されるC20での提言に対する助言や、SDG4のレビューに対する市民側のレポートについて意見交換したい。

また、当会では開発教育の実践者の支援や、実践者を増やす取り組みをこれまでも行ってきたが、今後さらに、開発教育の担い手を増やすためのファシリテーター養成講座を実施することを検討しており、中期計画の一つに組み込む予定である。ファシリテーター養成講座と並行してガイドブックの発行を検討しており、英国で出されているガイドブックを参考にしながら、日本国内の文脈に沿った内容を検討し、これまで当会が作成してきた教材の蓄積を生かした内容のものにしていきたいと考えている。

NGOセクターに向けての活動および還元としては、まずは一般向けに本事業の報告会を実施した。報告会には教員やNGOをはじめとする開発教育実践者が参加し、開発教育を先進的に展開してきた英国での実践が現在どうなっているのか、また国内が分断に揺れる中、教育現場はどうなっているのかという生の情報を還元することで、各実践の場で活かすことのできる情報を共有することができた。

さらなるセクターへの還元としては、実践者が集まるフォーラムを2月に開催した。「SDGs×人権×教育フォーラム」(JICA「NGO等提案型プログラム」受託事業)と題して、NGOや教員を中心とする参加者とともに、「人権」と「社会的公正」の視点から持続可能な社会のための教育を考え、Bridge47で紹介された海外の事例や、各地の学校や地域、NPO/NGOで実践されている学習や地域づくりの取り組みを紹介・共有し、参加者との意見交流の場を提供した。

3-3. テーマに関する日本の国際協力分野への提言

セクター間の協働の推進

英国での開発教育団体やNGOの活動は、国による助成が手厚く、それゆえより規模が大きく、地理的にも広範囲に及び開発教育活動を進めることができている。本スタディ・プロ

グラムのように目的を共有する政府と NGO が協働する重要性について改めて感じた。

NGO に対する開発教育実践者の育成及びサポート

冒頭に述べたように、開発教育は NGO の現場から生まれた教育活動であり、NGO が各フィールドで活動をする中で、個人が社会課題に対しての理解とつながりを見出し、社会的公正という観点から根本的な解決のための行動への一歩とつなげることがいかに重要であるかということに端を発している。それゆえ、そういった開発教育の視点は NGO 活動にそもそも内在されているべきものであり、それなくしては、問題や課題の根本的解決には繋がらないと言える。

かつて、英国のほとんどの国際協力 NGO 内に開発教育チームがあり、開発教育教団と互いに協力して教材の開発などをしてきたが、現在はチームの規模が非常に縮小されており、その理由としては、「効果がすぐにわかりにくい」、「お金にならない」ことにあるという（開発教育センターへのヒアリングによる）。目先の効率ではなく、持続可能な社会とは何かを考えた場合に、こういった教育活動の重要性が後回しにされることが、本当の意味で賢明なのか、もう少し現状を分析したいと思った。

日本の多くの NGO はまだまだ規模も小さく、財政基盤も不安定な傾向があり現実的な組織運営を考慮する必要があるが、当会に関わる会員団体をはじめとして、教育活動への意義を見出し、共に開発教育推進のための活動を続けてきた。そういった NGO へのサポートこそが当会が担う役割だと考えており、今後も NGO と協力し、具体的には教材やプログラムを共に開発することで、開発教育活動を推進し、共に社会課題の根本的解決に寄与していきたいと強く考える。

4. 団体としての今後の取り組み方針

当会は、定期的に英国や欧州・アジアの開発教育についての情報収集、経験交流をし、ネットワークを強化しているが、ここ数年渡欧する機会がなかったため、本研修で5年ぶりに、渡英し、最新の情報を収集することができた。

本研修の報告を受けて、当会としては、以下のことを取り組んでいきたい。

1) 開発教育・ESD の実践者のネットワーク強化

本報告にもある様に、英国・欧州をはじめ、アジア太平洋地域の団体も含めて、海外との情報共有、経験交流は今後も積極的に推進していく。特に SDG4.7 に関する提言活動や政策策定などについて、各国の先駆的事例に学び、各国の団体やネットワークと協働して進めたいと考えている。

2) 開発教育の実践交流の促進

本研修で収集した資料や教材を、日本の文脈に置き換え、国内の実践に活かしていくとともに、日本の先駆的な事例や当会の活動もより広く発信していくことで、双方向の経験交流が促進され、よりよい実践につながる。資金的な面も含め、実践者同士の

経験交流が促進されるような仕組みを考えたい。また、収集した情報は、多くの人に届くように、ウェブなどで広く発信していく。

3) 研修の機会を増やす

本研修で、職員は貴重な経験をし、深く学び、今後の活動への示唆も多く得られたことから、今後も、団体の中で職員への研修の機会を増やし、業務に活かしていくことを検討する。

5. その他

5-1. 本プログラムや事務局側に対する提案・要望等

本研修ではロンドンを拠点として実施したが、ロンドンの物価を考慮すると、現行の予算内で研修を実施するのは厳しい。国内間でもますます格差が広がる中で、料金形態を二区分とするのは無理があると考えられ、都市部での研修を実施する際には、補助をすることにより実のある研修になると思われる。

以上